

令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年2月14日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL <https://www.nagahori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	17,161	4.6	476	△38.0	436	△41.8	159	△59.5
6年3月期第3四半期	16,407	24.0	768	158.0	749	163.1	393	—

（注）包括利益 7年3月期第3四半期 223百万円（△51.3%） 6年3月期第3四半期 459百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	10.40	—
6年3月期第3四半期	25.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第3四半期	26,120	12,749	48.8	831.38
6年3月期	25,474	12,724	50.0	829.78

（参考）自己資本 7年3月期第3四半期 12,749百万円 6年3月期 12,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
7年3月期	—	0.00	—		
7年3月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△3.8	800	△21.7	720	△27.9	400	△23.1	26.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期3Q	16,773,376株	6年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	7年3月期3Q	1,438,307株	6年3月期	1,438,307株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年3月期3Q	15,335,069株	6年3月期3Q	15,335,182株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要の増加や好調な企業業績などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安の長期化等による物価高や地政学的なリスク懸念の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などの動きがみられました。一方、円安の継続や物価高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等のジュエリー商品への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。銀座の百貨店店舗の開設や、海外の有カブランドとの総代理店契約の締結による商品力強化策などを進めました。また、財務の安定のため当座貸越契約を継続し、販売増につながる商品仕入や自社ブランドの広告等への支出により販売強化を図りました。もう一方で、海外需要への対応強化、グループ内での販売商品の製造による収益力強化とともに地金製品販売や小売店舗販売などグループ子会社各社においても販売強化に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は171億61百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益4億76百万円（同38.0%減）、経常利益4億36百万円（同41.8%減）となりましたが、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況を踏まえた緊急対応及び関連する株主対応等に係るアドバイザー費用1億38百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益1億59百万円（同59.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

宝飾事業の売上高は170億68百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は4億15百万円（同41.1%減）、貸ビル事業の売上高（外部顧客）は56百万円（同2.3%減）、セグメント利益は41百万円（同0.8%減）、太陽光発電事業の売上高は36百万円（同5.9%減）、セグメント利益は18百万円（同8.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は261億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億46百万円の増加となりました。

流動資産は188億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億99百万円及び商品及び製品が7億15百万円それぞれ増加し、現金及び預金が6億94百万円及び原材料及び貯蔵品が2億43百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は72億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が1億1百万円増加したことによります。

(負債)

負債は133億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億22百万円の増加となりました。

流動負債は121億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億56百万円及び短期借入金が6億50百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は12億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が93百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は127億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億59百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したこと及び剰余金の配当1億99百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期通期の連結業績予想につきましては、第4四半期におけるジュエリー販売等に影響のある外部環境の動向が不透明であることから、令和6年5月10日発表の業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,016	2,176,510
受取手形及び売掛金	3,060,516	3,660,424
商品及び製品	10,293,031	11,008,181
仕掛品	296,077	540,973
原材料及び貯蔵品	1,314,233	1,070,483
その他	444,754	409,391
貸倒引当金	△18,652	△20,233
流動資産合計	18,260,976	18,845,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,342	1,335,282
機械装置及び運搬具(純額)	148,107	139,589
土地	3,276,198	3,276,198
その他(純額)	256,140	254,690
有形固定資産合計	5,044,789	5,005,761
無形固定資産	46,163	61,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,338	1,407,620
長期貸付金	19,491	19,141
繰延税金資産	120,900	111,494
その他	887,620	880,654
貸倒引当金	△212,050	△211,265
投資その他の資産合計	2,122,300	2,207,645
固定資産合計	7,213,253	7,275,161
資産合計	25,474,230	26,120,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,873	1,097,900
短期借入金	9,520,000	10,170,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	122,168
未払法人税等	174,442	58,883
賞与引当金	86,061	44,624
役員賞与引当金	14,200	5,274
その他	663,340	616,723
流動負債合計	11,415,421	12,115,574
固定負債		
長期借入金	231,872	138,580
退職給付に係る負債	608,920	586,641
役員退職慰労引当金	171,166	186,073
繰延税金負債	92,989	121,780
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	180,350	174,090
固定負債合計	1,334,140	1,256,007
負債合計	12,749,562	13,371,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,091,644	2,051,829
自己株式	△481,909	△481,909
株主資本合計	13,208,874	13,169,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,699	275,397
土地再評価差額金	△712,196	△712,196
為替換算調整勘定	17,290	17,049
その他の包括利益累計額合計	△484,206	△419,749
純資産合計	12,724,668	12,749,310
負債純資産合計	25,474,230	26,120,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	16,407,757	17,161,035
売上原価	12,060,977	12,913,379
売上総利益	4,346,780	4,247,656
販売費及び一般管理費	3,578,596	3,771,642
営業利益	768,184	476,013
営業外収益		
受取利息	72	121
受取配当金	20,008	23,908
投資事業組合運用益	5,971	5,926
為替差益	—	1,443
保険返戻金	5,666	9,498
その他	14,920	11,437
営業外収益合計	46,640	52,335
営業外費用		
支払利息	62,487	81,183
為替差損	1,269	—
その他	1,110	10,981
営業外費用合計	64,867	92,165
経常利益	749,956	436,183
特別利益		
固定資産処分益	3,472	—
特別利益合計	3,472	—
特別損失		
固定資産処分損	1,602	—
投資有価証券評価損	1,972	—
アドバイザー費用	216,004	138,929
特別損失合計	219,579	138,929
税金等調整前四半期純利益	533,849	297,254
法人税、住民税及び事業税	133,974	128,306
法人税等調整額	6,229	9,405
法人税等合計	140,204	137,712
四半期純利益	393,645	159,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,645	159,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	393,645	159,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,752	64,697
為替換算調整勘定	6,576	△240
その他の包括利益合計	66,329	64,457
四半期包括利益	459,974	223,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,974	223,998
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	140,625千円	134,229千円
のれんの償却額	350千円	450千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,311,201	—	—	16,311,201	—	16,311,201
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	39,031	39,031	—	39,031
顧客との契約から生じ る収益	16,311,201	—	39,031	16,350,232	—	16,350,232
その他の収益	—	57,524	—	57,524	—	57,524
外部顧客への売上高	16,311,201	57,524	39,031	16,407,757	—	16,407,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,441	—	9,441	△9,441	—
計	16,311,201	66,965	39,031	16,417,198	△9,441	16,407,757
セグメント利益	705,905	42,241	20,037	768,184	—	768,184

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自令和6年4月1日 至令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	17,068,102	—	—	17,068,102	—	17,068,102
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	36,712	36,712	—	36,712
顧客との契約から生じ る収益	17,068,102	—	36,712	17,104,815	—	17,104,815
その他の収益	—	56,219	—	56,219	—	56,219
外部顧客への売上高	17,068,102	56,219	36,712	17,161,035	—	17,161,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,441	—	9,441	△9,441	—
計	17,068,102	65,661	36,712	17,170,476	△9,441	17,161,035
セグメント利益	415,864	41,894	18,253	476,013	—	476,013

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年2月14日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナガホリの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年10月1日から令和6年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。